

予算決算

委員長 高野 哲郎  
副委員長 川崎 順次  
全議員所属

令和3年度小松市一般会計補正  
予算(第6号)について

■1月補正予算額について

感染症対策や国補正に対応した社会資本整備関連を主な内容とし、補正額は一般会計21億4,550万円、財源としては、国庫補助金、市債等の特定財源7億5,505万円のほか、地方創生臨時交付金、普通交付税、財政調整基金繰入金等の一般財源13億9,045万円を充てるものです。このうち、感染症対策については、地方創生臨時交付金4億8,630万円及び予備費を財源に充てるものです。

■住民基本台帳システム運営費  
(1,100千円)

国のマイナンバーカード普及促進策として実施されるマイナポイント第2弾などを受けて、市内の10郵便局でマイナンバーカードの申請サポートを実施するための費用です。高齢者などにとってカードを申請しやすい環境を整備するもので、郵便局へ業務委託したサポート体制の取組みは全国初となります。

サポートの内容は、無料での顔写真撮影や申請書作成に関する説

明・支援などで、2月16日を予定として開始されます。

一部の委員からは、マイナンバー制度について個人情報とひもづけられるようになることで情報の侵害を危惧する理由から反対する意見がありました。

■感染症自宅療養者支援費  
(1,300千円)

新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大に伴い、保健所から自宅療養の指示を受けている感染者とその同居者の生活支援を行うため、県と連携し生活に必要な食料品や日用品等の買い物代行サービスの体制をつくり、市が配送に係る手数料を負担することです。

スムーズな配送に努めるよう求める意見がありました。

■読書教育推進費(500千円)  
及びICT教育環境推進費(1,500千円)

法人及び個人からの寄付金を活用し、学校図書の実費やGIGAスクール構想の推進に向けて、大型ディスプレイを整備することです。

■新型コロナウイルス感染症経済  
対策費(430,000千円)

新型コロナウイルス感染症対策の経済対策・事業者に対する支援の充実に係る支援金等3事業です。

「小松市事業復活強化支援金」は、令和4年1月末から申請開始予定である国の事業復活支援金の受給者に対し、個人事業主では6万円

または10万円、法人では12万円または20万円を給付する小松市独自の追加支援を行うものです。

国・県の事業復活支援金において、それぞれコールセンター等の窓口はあるものの、市に問い合わせがあった場合は、適切にそれぞれの窓口に対応できるようにサポートを求めるとの意見がありました。

「泊まろう！こまつ宿泊応援割」は、停止中の国の「新たなGOTOトラベル事業」の再開に併せて、観光需要を喚起させるため、宿泊料金が2万円以上の場合に5,000円、1万円以上2万円未満の場合は3,000円の料金割引を行う本市独自の宿泊割を実施するものです。

今回の「泊まろう！こまつ宿泊応援割」は国の「GOTOトラベル事業」再開に併せて行うものですが、再開が不透明であることから、石川県の「GOTOいしかわキャンペーン」の制度にも併せられるよう制度設計を求めるとの意見がありました。

■今江春日神社線外1路線整備費  
(57,500千円)

国補正予算交付内示による増額により、新年度に計画予定の事業を前倒しで執行するものです。

今江春日神社線は、道路幅が狭く交通に影響を及ぼす区間となっていることから、早期の完成を望む声がありました。

【会派構成】 新会派結成により、会派構成は次のとおりです。

会派	所属議員
会派自民	(代表) 灰田昌典、杉林憲治、表靖二、宮川吉男、高野哲郎、梅田利和、新田寛之、東浩一、岡山晃宏、竹田良平
自民党こまつ	(代表) 宮西健吉、川崎順次、円地仁志、吉村範明
こまつの未来	(代表) 二木攻、出戸清克、吉田寛治
無会派	吉本慎太郎(議長)、南藤陽一(副議長)、橋本米子、片山瞬次郎、木下裕介

※正副議長は、小松市議会運営規約第4条に基づき、無会派となります。

議案等の採決(P23参照)	24日 閉会	16日 予算決算常任委員会 総括質疑	9日 各常任委員会(分科会)	8日 一般質問(4人)	7日 一般質問(6人)	3月4日 代表質問(3人)	2月25日 開会	会期(2月25日~3月24日)
議員提出議案	市長提出追加議案	市長提出議案	議員提出議案	特別委員会	特別委員会	特別委員会	市長提出議案	
3件	1件	3件	1件	1件	6件	9件	15件	
					その他議案	条例案	予算案	



## 予算案をチェック

市長から提案のあった予算案については、予算決算常任委員会で審査されました。(P18参照)  
主な提案内容を紹介します。(P8)

## 令和4年度当初予算

会計名		令和4年度 当初予算額	令和3年度 6月補正後予算額	伸び率
一般会計		469億7,000万円	489億1,410万円	▲4.0%
特別会計	国民健康保険事業	98億5,900万円	99億8,200万円	▲1.2%
	介護保険事業	103億2,530万円	101億4,030万円	1.8%
	公債管理	106億2,170万円	98億3,730万円	8.0%
	産業団地事業	18億300万円	7億5,500万円	138.8%
	後期高齢者医療	17億5,000万円	16億4,500万円	6.4%
企業会計	水道事業	35億2,810万円	35億4,070万円	▲0.4%
	下水道事業	89億1,490万円	88億4,470万円	0.8%
	病院事業	101億4,700万円	95億9,200万円	5.8%
全会計の合計		<b>1,039億1,900万円</b>	1,032億5,110万円	0.6%

※令和3年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算との比較。

## 令和3年度3月補正予算

会計名	補正額
一般会計	13億7,330万円
特別会計	3億4,600万円
企業会計	5億2,720万円

一般会計の累計 570億8,876万円  
全会計の累計 1,124億5,062万円

## 条例案等をチェック

市長から提案のあった条例案やその他の議案については、各常任委員会で審議されました。  
(P18～22参照)

## 人事案件

固定資産評価審査委員会委員

なかむら えみ  
中村 恵美 氏 (西町)

の選任に同意しました。



## 議員提出議案をチェック

議員から提出された議案のうち意見書については、可決された意見書を、内閣総理大臣をはじめ、関係機関に送付しました。(賛否はP23参照)

議案第1号 ロシアのウクライナからの即時撤退を求める決議

議案第2号 小松市議会委員会条例の一部を改正する条例について

議案第3号 保育士等の配置基準及び地域区分の見直し等を求める意見書

議案第4号 漁業の持続的な成長に向けた政策の強化を求める意見書

## 本会議の討論

橋本議員から市長提出議案第2号、第4号、第7号及び第20号に対し、反対討論がありました。

## 【特別委員会が設置されました】

委員会名	公共施設マネジメント検討特別委員会
委員	◎表 靖二      ○東 浩一      竹田 良平      吉田 寛治 南藤 陽一      木下 裕介      吉村 範明
調査項目	市内公共施設のマネジメントに関する調査

## 市議会ホームページを公開中

小松市議会ホームページでは、過去の本会議の録画映像を配信しています。

パソコンでの視聴に加えて、スマートフォン、タブレット端末からでもご覧いただけます。ぜひご利用ください。



パソコンの場合はこちらから。

### スカイパークこまつ 共生の丘駐車場整備費



【事業費】 3,500万円  
【内 容】 市内外から訪れる航空機ファンへのサービス向上・安全利用・近隣町内の不安解消のため、現状の駐車場を拡大します。

### 地産地消・食育推進費



【事業費】 300万円  
【内 容】 小松産ブランド米(蛭米)に加え、旬の地元野菜(丸いも、日向源助大根など)を学校給食に提供し、地産地消を図ります。

### 学校給食無償化推進費



(カブッキーかまぼこがのった小松うどん)

【事業費】 1億8,800万円  
【内 容】 中学3年生を対象にスタートした無償化を中学生全学年に拡大します。生徒の保護者は1人あたり年間6万4千円程度、経済的負担が無くなります。

### 子どもの任意予防接種助成費



【事業費】 6,500万円  
【内 容】 インフルエンザとおたふくかぜの子ども任意予防接種の自己負担をほぼ無償化し、その他の任意予防接種の費用も一部助成します。

### ひとつものづくり科学館 魅力アップ費



【事業費】 1億4,410万円  
【内 容】 3Dスタジオ映像機器更新、ワンダーランド展示更新、エントランス等体験コーナーを設置します。

### 公有財産管理費 公用車をEV車へ更新



【事業費】 1,450万円  
【内 容】 ガソリン車を順次EV車に更新するとともに、充電設備も設置し、ゼロカーボンシティに向けて取り組みます。

### 保育料の負担軽減



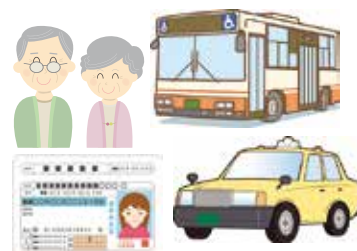
【事業費】 560万円  
【内 容】 年収360万円未満相当世帯の保育料無償化を現在の2歳児のみから0歳児・1歳児にも拡大します。

### 九谷でおもてなし推進費



【事業費】 300万円  
【内 容】 地元の九谷焼の再構築に向けて、家庭の食卓や市内企業(店舗)における九谷焼の利用を促進します。

### 防犯交通安全推進費



【事業費】 360万円  
【内 容】 運転免許証自主返納者への返納後2・3年目の継続支援を開始します。